



RAITO KOGYO CO., LTD.

証券コード：1926

# 第78期 中間報告書

2024年4月1日 ▶▶ 2024年9月30日



# 営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、様々な社会的課題の解決を通じて社会に貢献していくことを変えることのない使命として認識し、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などにより、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への貢献を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年12月



代表取締役社長

阿久津 和浩

## 営業の概況

### 当期の概要

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、当社建築分野において着工間もない工事が多い端境期に入っていることを背景に、549億6千7百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面では、売上高は減収となったものの、当社及び連結子会社において採算性が向上したことにより、営業利益は55億3百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は55億9千8百万円（前年同期比4.2%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、37億6千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

### 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。

このような状況の下、①安全衛生管理の徹底、②専門土木事業分野における総合力の強化、③建築事業分野での成長、④海外事業分野での成長、⑤技術開発の推進、⑥経営・財務基盤の強化を対処すべき課題と設定し、当社グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

## 第78期中間 財務ハイライト

●売上高	549億6千7百万円	（前年同期比） 0.2%減
●営業利益	55億3百万円	（前年同期比） 4.6%増
●経常利益	55億9千8百万円	（前年同期比） 4.2%増
●親会社株主に帰属する中間純利益	37億6千8百万円	（前年同期比） 5.0%増
●1株当たり中間純利益	79円83銭	
●総資産	1,215億2千3百万円	
●純資産	870億8千9百万円	
●自己資本比率	71.0%	

# 工種別受注状況



## 斜面・法面对策工事

堅調な需要に加えて、能登半島地震に伴う応急復旧工事の受注により、248億4千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。



## 基礎・地盤改良工事

前年第1四半期に受注した米国連結子会社の大型地盤改良工事の反動減により、320億2千5百万円（前年同期比18.9%減）となりました。



## 建築工事

連結子会社においてマンション建築工事の受注が減少したことなどにより、126億3百万円（前年同期比4.9%減）となりました。



## 補修・補強工事

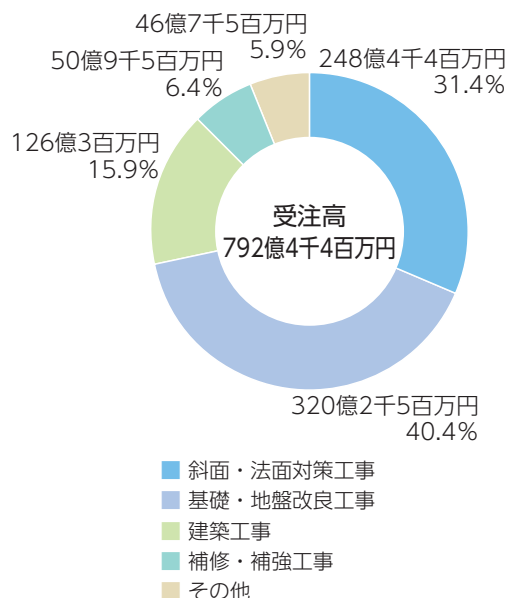
国土交通省及びNEXCO発注の橋梁補修工事を複数件受注したことにより、50億9千5百万円（前年同期比9.7%増）となりました。



## その他

当社において環境修復工事の受注が増加したことなどにより、46億7千5百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

## 工種別受注構成比



# 財務諸表

## 連結

### 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期末	前期末
	2024.9.30現在	2024.3.31現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	78,102	81,483
固定資産	43,421	42,964
有形固定資産	26,977	25,732
無形固定資産	673	732
投資その他の資産	15,769	16,499
資産合計	121,523	124,447
<b>■負債の部</b>		
流動負債	33,263	32,209
固定負債	1,169	1,143
負債合計	34,433	33,352
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	83,100	86,483
その他の包括利益累計額	3,147	3,706
非支配株主持分	841	905
純資産合計	87,089	91,094
負債・純資産合計	121,523	124,447

### ポイント①

#### 連結貸借対照表

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ29億2千4百万円減少いたしました。

負債につきましては、未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ、10億8千万円増加いたしました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加が、自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、40億4百万円減少いたしました。

### 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024.4.1~2024.9.30	2023.4.1~2023.9.30
売上高	54,967	55,075
売上原価	43,312	44,020
売上総利益	11,655	11,055
販売費及び一般管理費	6,152	5,792
営業利益	5,503	5,262
営業外収益	476	459
営業外費用	381	351
経常利益	5,598	5,370
特別利益	1	0
特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	5,600	5,370
法人税等	1,862	1,839
中間純利益	3,737	3,530
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△30	△56
親会社株主に帰属する中間純利益	3,768	3,587

### ポイント②

#### 連結損益計算書

売上高は、当社建築分野において着工間もない工事が多い端境期に入っていることを背景に減収となりました。

利益面では、売上高は減収となったものの、当社及び連結子会社において工事採算性が向上したことにより売上総利益が増加し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で増益となりました。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024.4.1~2024.9.30	2023.4.1~2023.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,316	8,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,961	△3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444	2,254
現金及び現金同等物の期首残高	34,933	29,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,489	31,860

### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024.4.1~2024.9.30	2023.4.1~2023.9.30
中間純利益	3,737	3,530
その他の包括利益	△591	1,344
その他有価証券評価差額金	△16	665
為替換算調整勘定	△338	417
退職給付に係る調整額	△39	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	267
親会社株主に係る中間包括利益	3,208	4,890

## 個別

### 中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期末	前期末
	2024.9.30現在	2024.3.31現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	58,897	61,542
固定資産	42,304	41,407
有形固定資産	23,879	22,654
無形固定資産	268	289
投資その他の資産	18,155	18,464
資産合計	101,201	102,950
<b>■負債の部</b>		
流動負債	29,617	27,699
固定負債	923	914
負債合計	30,541	28,613
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	69,993	73,653
評価・換算差額等	667	683
純資産合計	70,660	74,336
負債・純資産合計	101,201	102,950

### 中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024.4.1~2024.9.30	2023.4.1~2023.9.30
売上高	46,920	47,819
売上原価	36,314	37,200
売上総利益	10,606	10,619
販売費及び一般管理費	5,380	5,029
営業利益	5,226	5,589
営業外収益	363	406
営業外費用	302	266
経常利益	5,287	5,730
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前中間純利益	5,287	5,729
法人税及び住民税等	1,400	1,612
法人税等調整額	396	223
中間純利益	3,490	3,894

# 会社概要 (2024年9月30日現在)

## 会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築工業業及びその他(建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等)の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	995名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

## 取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	久津山 浩	経営管理本部長
取締役副社長	阿船川 和重	安全衛生環境本部長
取締役専務	西山 誠	経営企画本部長
取締役専務	西山 明祐	建築事業本部長
取締役専務	川村 本井	関東支社長
取締役専務	川村 達智	技術営業本部長
取締役専務	村川 達智	施工技術本部長
取締役専務	金山 達智	海外事業本部長
取締役専務	金山 和也	西日本支社長
取締役専務	白井 真	弁護士
社外取締役	國生 剛治	株式会社ビットポイントジャパン社外監査役
社外取締役	清 生	株式会社コンヴァノ社外取締役
社外取締役	永 田 武	中央大学名誉教授
社外取締役	浅野 浩	株式会社フコク社外取締役
社外取締役	佐野 美力	株式会社ニイタカ社外取締役(監査等委員)
社外監査役	丸野 登紀	税理士
社外監査役	飯田 信夫	日本酒造組合理事
社外監査役	佐々木 泰	事業創造大学院大学事業創造研究科教授

## ネットワーク

### 北海道エリア

北海道統括支店

### 東北エリア

東北統括支店  
(株)みちのくリアライズ  
(株)東北リアライズ  
(株)小野良組  
(株)福島リアライズ

### 北関東・信越エリア

関東統括支店  
(株)新潟リアライズ

### 関東エリア

本社  
関東支社  
関東防災統括支店  
(株)アウラ・シーイー  
(株)やさしい手らいと

### 東海・北陸エリア

中部統括支店  
(株)東海リアライズ

### 西日本エリア

西日本支社

### 中国エリア

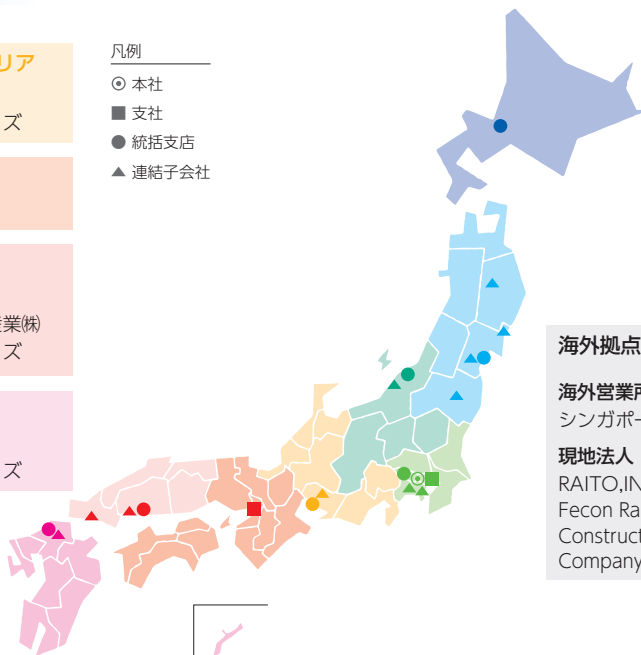
中国統括支店  
サンヨー緑化産業(株)  
(株)山口リアライズ

### 九州エリア

九州統括支店  
(株)九州リアライズ

### 凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



### 海外拠点

#### 海外営業所

シンガポール営業所

#### 現地法人

RAITO, INC. (米国)  
Fecon Raito Underground  
Construction Joint Stock  
Company (ベトナム)

# 株式の状況 (2024年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 2,030,253株を除く)	46,355,197株
株主数	14,461名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,374	13.75
太陽生命保険株式会社	2,734	5.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,483	5.35
株式会社三井住友銀行	2,437	5.25
日本生命保険相互会社	2,039	4.39
株式会社北陸銀行	1,465	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,299	2.80
GOVERNMENT OF NORWAY	920	1.98
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	707	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781	612	1.32

- (注) 1. 当社は自己株式2,030千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式145千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

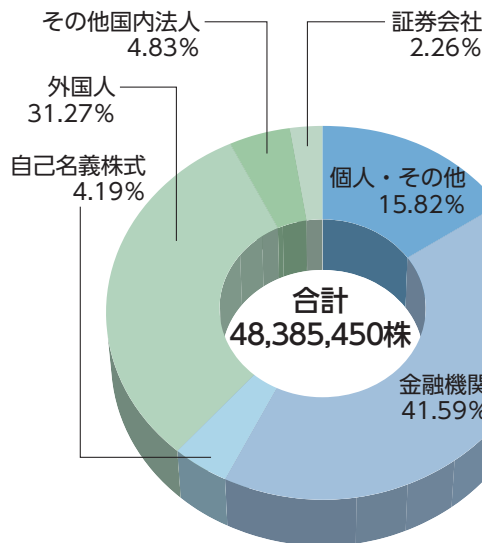
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告  
※電子公告による公告ができない場合には  
日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

## 所有者別株式数分布状況



## 株式のお取り扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

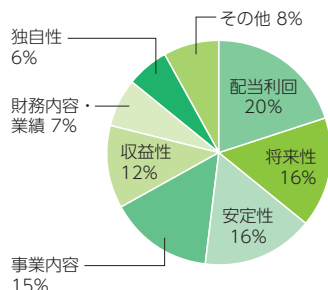
## 株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第77期報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、224名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

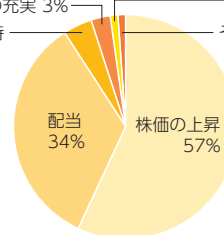
ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

### Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



会社とのコミュニケーションの強化 1%  
IR活動の充実 3%  
株主優待 4%  
その他 1%



### Q 当社に最も期待するものは何ですか？

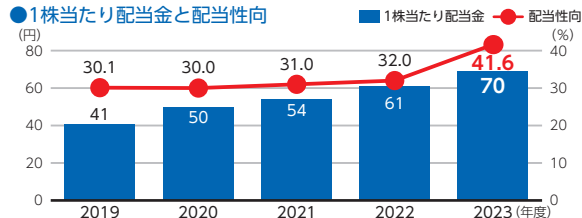
#### 株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 災害の多い日本における、御社の事業は投資するに十分な理由になると思います。広く国民にも知られ、より一層応援される様、広報にも注力頂きたいです。
- 今後新たな事業展開や海外進出などあれば教えてください。
- 国土強靱化に寄与する貴社の存在価値を非常に高く評価しています。さらには、連続増配による株主還元策に対する積極姿勢も高く評価しております。
- 日本国土の防災、減災に貢献しているライト工業に感謝します。着実な業績の伸長も一株主としては嬉しい事です。

#### 配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

#### ● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号  
TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879  
ホームページ <https://www.raito.co.jp>